

先進的インテリゲンチヤは社会主義学生同盟を結集せよ

新たに戦列に加わる諸君へ

社会主義学生同盟の呼びかけ

日韓会談粉碎闘争に参加し学生運動の隊列を固めよう！ 全学連の再建をテコに秋からの憲法闘争の準備を始めよう！

帝国主義的海外進出の突破口

日韓会談を粉碎しよう！

新入生諸君へ

新しい戦列に加わる諸君に、我々社会主義学生同盟は、現在学生運動がかかっている、主要な政治的課題と組織的課題を明らかにするために、心から呼びかけたい。

日韓会談とそれによって結ばれている日韓協定は日本帝国主義が、再び、他民族の抑圧手段を借す最初の行動として、現在の情勢を極めて明確に特徴づけている。

第二次大戦によって破壊された生産設備の再建と、世界的な技術革新の波にのった設備の更新を原動力として、高度成長を遂げてきた日本資本主義が、もう一度、この転回点をかかえようとしている。

EECの形成、世界的な自由化の風は、50年度の資本主義の単純成長の上で、資本主義の市場問題がクローズアップして、60年代の最初の特異な出来事である。

△編集発行 社会主義学生同盟関西地方委員会
△連絡先 京都市左京区吉田 京大同学会会付
△一九六三年四月二十日発行
△一部二〇円

不十分なことは、周知の通りである

現代の世界進出は、そのうちに、その進出地の民族抑圧政策を常に保持せねばならぬのである。

日本帝国主義も、その世界的スウッチの中で、市場問題に直面している。経済成長は、鉄鋼機械産業等々の基幹部門における設備過剰を来している。在庫指数と操業率、発注指数が何よりもそのことを示している。

日韓会談は、そうした帝国主義外交政策の、最初のあらわれとして極めて教育的である。それは、地理的に最も近い隣国で、日本の安定的市場として、東洋進出の橋頭堡として、確保するために行われるのである。

日韓会談の内容は、(一) 労働力(生活水準の低下)と経済自立の不能、(二) たまごの圧力なのである。

今、韓国市場の争奪は、日、独、伊、米の間に争われてきた戦いがつづいていっている。

△韓国の資本家階級(日本の資本家階級が、政治的に統合し、運命共同体)の名のもとに、韓国人民の斗争を抑圧し、国家政情を安定させる。

こうした動きは、日本人に何を意味するであろうか。
① 他民族を支配する民族は、自由になれない、という宣言は、見事に、帝国主義の本質をついた言葉である。人民を野蠻なまでに抑圧している韓国政府(政治的に結合し、その政權安定に資している)は、彼等の世界最高の人民抑圧策を支持することである。韓国冒険に捕われ、半截の身となっている政治犯の数は何と多いか。真理と正義のため、先頭をなぞって来た、多くの韓国の学生、李承晩を倒した韓国の学生は、いま、冷い牢の中で、その軀身を凍えているのだ。

大野や、田中が、軍政延長支持をさびたてたことの中に、日本帝国主義が、韓国に何を要求しているかは極めて明らかである。他民族の抑圧に斗わずして彼等が、一転、自国民の抑圧にのり出したこと、よそよそしく、一体どこから湧き出た資金であろうか。まされも、日本人の搾取と収奪の結果である。外貨がわずか数億減ったが、デフレ日本及び韓国の情勢から日韓会談は、5月から6月にかけて、再び活発化しよう、われわれは、全学連の先頭にならねばならぬ。

「憲法闘争の本格的開始を前に全学連の再建をかちとろう！」
日本及び韓国の情勢から日韓会談は、5月から6月にかけて、再び活発化しよう、われわれは、全学連の先頭にならねばならぬ。

「憲法闘争の本格的開始を前に全学連の再建をかちとろう！」
日本及び韓国の情勢から日韓会談は、5月から6月にかけて、再び活発化しよう、われわれは、全学連の先頭にならねばならぬ。

「憲法闘争の本格的開始を前に全学連の再建をかちとろう！」
日本及び韓国の情勢から日韓会談は、5月から6月にかけて、再び活発化しよう、われわれは、全学連の先頭にならねばならぬ。

- 一、 社会学部
 - 二、 法学部
 - 三、 経済学部
 - 四、 文学部
 - 五、 工学部
 - 六、 農学部
 - 七、 医学部
 - 八、 中核部
- △中核部とは、戦後、いかに度かこれに對して、戦後、いかに度か

へんしゅう

社会主義学生同盟関西地方委員会が行いましたが、執筆は社会主義学生同盟員である次の人々の協力を得ています。

- 京大 府学連委員長 高瀬 泰司
 - 同大 同学会委員長 八木 建彦
 - 同大 教養部委員長 八木 俊樹
 - 同大 学生会委員長 藤野 興一
 - 同大 学友会書記長 田所 伴樹
 - 大阪市大 全学自治会委員長 藤本 修一
 - 全学自治会書記局長 戸梶 博樹
 - 阪大 社会学支部長 相沢 英夫
- これは、理論戦線(京大)紙の弾丸(同大)戦闘への招待(市大)火花(阪大)等の社会学各大学支部機関紙の号外として出版されます。

機に迫りつつある。しかも、一方で、それに結合するかの如くスターリニスト共産党の側から学生運動を自己の党派の指導下におくための分裂策動(平水学連の結成がその一例)もなされている。

座談会

戦後日本の学生運動

一

A 日本の学生運動というのは何か、非常に権威がなくて、どうも不安定な終りのところなのだが、文通しては外国の学生などから、なせせんがクレンはあんなに大きな力をもっているのだ、その秘密を教えてください、なんて書いてきていたが、いまはなんだか支離滅裂の状況にあるように感じます。僕などが考えるのは、なせ統一してやれぬのか、非常に奇妙なところのように思っています。分裂したばかり、党派の数だけチゴがある、というのでは運動として意味をなさないのではないか、なにか分裂の目的があるように思ったり、あるいはもう学生運動なんて、ダメじゃないうのか、なまなかに出たって意味のないではないか、と思ったりするわけです。一体、いま、その



党派論がいろいろある、それはどうなっているのですか。

B 斜陽学生運動論(笑) まず、代々木(民青)統一派)マル同、社青同、それに構成、社青同、といったところだ。この外に大学によっては、メルトとかの小グループが無数にある。構成はそのなかでも派があるように感じます。

二

B たしかに日本の学生運動が第二次大戦後、スタートしたのは、「きけわたつみの声」(戦没学生の手記)に記された、若者たちの平和への要求、反戦の思想からだった。それまで戦争中のなかで階級闘争の空白期から、自治会再建を契機に学園民主化闘争にたちかっていた。

三

B たしかに52年、54年にいたる時代は、全学連の方針としては歌(スカー)の結成、学校間の交流を促すものがあったり、とにかく皆話し合おうというものが多かった。しかし他方では、「日本はすでに革命的階級の情勢である」という非科学的な思想の下に、軍事方針が出され、数十の学生が山村工作隊として、武装解放闘争に反対して革命の尖兵たといわれて地方に送り込まれた。一方ではスカー、他方では火船(スカー)という時代は、まさに運動が右と左の極端を動揺していった。

四

C 運動を指導した理論として、戦前の焼き直しが多かった。当時は日本共産党(代々木)は、有名な白根軍解放軍規定論でアメリカ様を難うの時代だった。新人会の再建などもあったようにうかがうと、結局は革命的主体性の問題、個人の問題への闘争の理論を帰着させるに至り、学生大衆には

四

A さら、ただ労働運動を何故学生が応援する必要があるのか、という問題を先へ耳でしてすが、

五

A いわゆる学同闘争というものが重要である。やはり50年-55年という過程の労働運動は、一

複雑に分れているが、なるほど、A君の問題は重要だ。いま日本の学生運動をふりかえって見ても、これほど分派が多かった時代はない。これはやはり単なる、統一と団結の倫理的な問題ではなくて、きわめて歴史的な問題だと思ふ。

五

A ええ、ただ労働運動を何故学生が応援する必要があるのか、という問題を先へ耳でしてすが、

五

A いわゆる学同闘争というものが重要である。やはり50年-55年という過程の労働運動は、一

複雑に分れているが、なるほど、A君の問題は重要だ。いま日本の学生運動をふりかえって見ても、これほど分派が多かった時代はない。これはやはり単なる、統一と団結の倫理的な問題ではなくて、きわめて歴史的な問題だと思ふ。

五

A ええ、ただ労働運動を何故学生が応援する必要があるのか、という問題を先へ耳でしてすが、

五

A いわゆる学同闘争というものが重要である。やはり50年-55年という過程の労働運動は、一

複雑に分れているが、なるほど、A君の問題は重要だ。いま日本の学生運動をふりかえって見ても、これほど分派が多かった時代はない。これはやはり単なる、統一と団結の倫理的な問題ではなくて、きわめて歴史的な問題だと思ふ。

五

A ええ、ただ労働運動を何故学生が応援する必要があるのか、という問題を先へ耳でしてすが、

五

A いわゆる学同闘争というものが重要である。やはり50年-55年という過程の労働運動は、一

複雑に分れているが、なるほど、A君の問題は重要だ。いま日本の学生運動をふりかえって見ても、これほど分派が多かった時代はない。これはやはり単なる、統一と団結の倫理的な問題ではなくて、きわめて歴史的な問題だと思ふ。

五

A ええ、ただ労働運動を何故学生が応援する必要があるのか、という問題を先へ耳でしてすが、

五

A いわゆる学同闘争というものが重要である。やはり50年-55年という過程の労働運動は、一

複雑に分れているが、なるほど、A君の問題は重要だ。いま日本の学生運動をふりかえって見ても、これほど分派が多かった時代はない。これはやはり単なる、統一と団結の倫理的な問題ではなくて、きわめて歴史的な問題だと思ふ。

五

A ええ、ただ労働運動を何故学生が応援する必要があるのか、という問題を先へ耳でしてすが、

五

A いわゆる学同闘争というものが重要である。やはり50年-55年という過程の労働運動は、一

複雑に分れているが、なるほど、A君の問題は重要だ。いま日本の学生運動をふりかえって見ても、これほど分派が多かった時代はない。これはやはり単なる、統一と団結の倫理的な問題ではなくて、きわめて歴史的な問題だと思ふ。

五

A ええ、ただ労働運動を何故学生が応援する必要があるのか、という問題を先へ耳でしてすが、

五

A いわゆる学同闘争というものが重要である。やはり50年-55年という過程の労働運動は、一

複雑に分れているが、なるほど、A君の問題は重要だ。いま日本の学生運動をふりかえって見ても、これほど分派が多かった時代はない。これはやはり単なる、統一と団結の倫理的な問題ではなくて、きわめて歴史的な問題だと思ふ。

中ソ論争と国際共産主義運動

論争の発端

共産主義と国家的権威

「中ソ論争の引きあがり」二、三の国にみられるだけであらう。今年、東独逸大会を中心として、世界の共産主義者は好むと好まざるにかかわらず、論争の渦中に巻き込まれた。この論争は、もともとは、問題の発端は、もともとは、56年の20回ソ連共産党大会にさかのぼる。この大会でスターリン個人のものとすることを、スターリン個人のものとするに同意しなかった。一方ではスターリンの功績を認め、反共ゲルマンの追放には冷淡にも賛意を表わさなかった。ただ、スターリンの功績を認め、反共ゲルマンの追放には冷淡にも賛意を表わさなかった。ただ、スターリンの功績を認め、反共ゲルマンの追放には冷淡にも賛意を表わさなかった。

主権にたいする共産主義運動の指導原則をめぐり論争が起った。たしかに、ソ連と中国の政策からみたスターリンの功績は、前者は革命後40年の国家として、後者は六億の人口をもつ国家として資本主義市場に無力に放出されるプロレタリアートの危機意識をうけてあり、この巨大な存在である。だが、中ソ論争の性格は、ソ連と中国といずれが共産主義的であり、いづれが修正主義か、という枠内で決定される。いまの世界、いまの資本主義諸国の社会主義革命がいかに遅延されるかという問題を本質として決定されるものである。ソ連と中国、それが、国家として論争に登場し、国家としての勢力にものをいわせて論争に決着をつけるべきである。

「共産主義」といふ言葉は、フランスのブルジョア革命の産物である。この言葉は、ブルジョア革命の産物である。この言葉は、ブルジョア革命の産物である。この言葉は、ブルジョア革命の産物である。この言葉は、ブルジョア革命の産物である。

「共産主義運動における国際主義とは何か」

「共産主義」といふ言葉は、フランスのブルジョア革命の産物である。この言葉は、ブルジョア革命の産物である。この言葉は、ブルジョア革命の産物である。この言葉は、ブルジョア革命の産物である。

「ロシア革命とスターリン」

ロシア革命は、最も困難な情勢の中で遂行された。スターリンは、この革命を成功に導いた。スターリンは、この革命を成功に導いた。スターリンは、この革命を成功に導いた。

「ニズム国際主義の挫折」

これは、スターリンの政策が、国際主義の原則から逸脱したことを示している。スターリンは、この政策を成功に導いた。スターリンは、この政策を成功に導いた。

「中ソ論争と国際共産主義運動」

この論争は、国際共産主義運動の発展を促している。スターリンは、この論争を成功に導いた。スターリンは、この論争を成功に導いた。

「共産主義と国家的権威」

この論争は、共産主義の権威を揺るがしている。スターリンは、この論争を成功に導いた。スターリンは、この論争を成功に導いた。

「論争の発端」

この論争は、共産主義の発展を促している。スターリンは、この論争を成功に導いた。スターリンは、この論争を成功に導いた。

「中ソ論争と国際共産主義運動」

この論争は、国際共産主義運動の発展を促している。スターリンは、この論争を成功に導いた。スターリンは、この論争を成功に導いた。

「ロシア革命とスターリン」

ロシア革命は、最も困難な情勢の中で遂行された。スターリンは、この革命を成功に導いた。スターリンは、この革命を成功に導いた。

「ニズム国際主義の挫折」

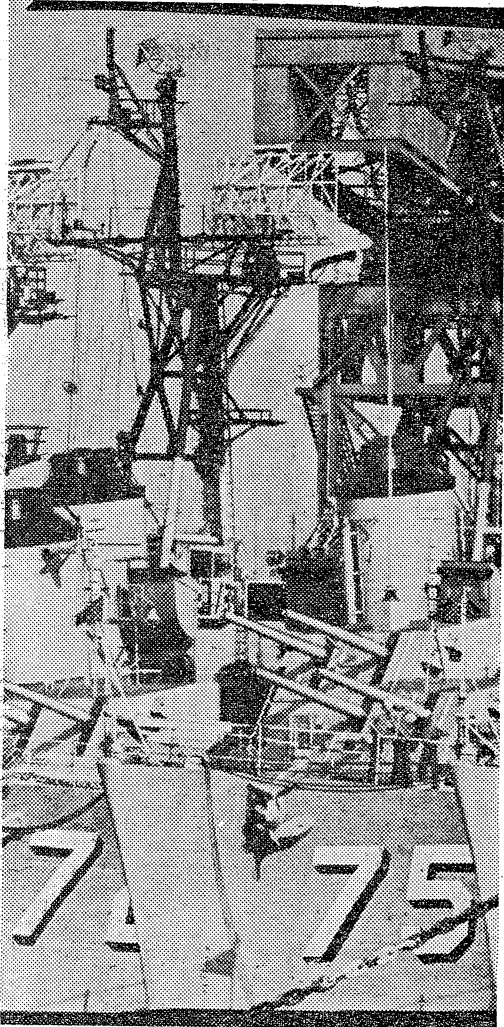
これは、スターリンの政策が、国際主義の原則から逸脱したことを示している。スターリンは、この政策を成功に導いた。スターリンは、この政策を成功に導いた。

「中ソ論争と国際共産主義運動」

この論争は、国際共産主義運動の発展を促している。スターリンは、この論争を成功に導いた。スターリンは、この論争を成功に導いた。

ドルの優位と 平和共存路線

「平和共存か、破壊的な戦争か」現代の人類にとつてこのどちらかを選ぶべきは、道はなほ不明である。しかし、この道に戦争がもたらす被害は必要でない。したがって、平和共存だけが残された道である。平和共存が実現されるためには、去る一月の東独大演説した、たしかにこの平和共存路線と称されているものの背後には、核兵器が存在し、ばらばらな破壊力が存在する。しかし、この重要なことは、平和共存路線が「たから面」の平和共存が可成りであり、社会主義体制が資本主義体制を圧倒する」という根拠をもっていることである。



ドルの後退と中国 平和共存路線の破産

58における通貨の交換性回復は、世界の資本主義に戦後の巨大な変換期を意味した。ポンドとドルの交換性が回復した。同時に、西独十ヶ国は通貨も部分的に交換性を回復した。この事件は、49年における米ドルの地位を回復させた。この結果、西独諸国はドルと比肩する地位に達する。同時にそれはドルの世界的優位を脅かすものとなる。同時にこのことは、西独十ヶ国に西独を軸とする産業復興が異常な経済成長率を上げて、57年におけるソ連のGDPの成長率を超過するに等しい。この結果、西独十ヶ国は「東風は西風を圧倒する」という解釈を現実主義に適用せられた。この結果、西独十ヶ国は「東風は西風を圧倒する」という解釈を現実主義に適用せられた。この結果、西独十ヶ国は「東風は西風を圧倒する」という解釈を現実主義に適用せられた。

「単なる平和共存路線では指導しえなかつたのである。中国の主張は、こうした客観的推移を背景としてである。ドル・ルーブルの角争を背景とした平和共存路線は、同時にスターリンの一国社会主義論を復唱するものであった。経済競争一歩制の優位の立証は、戦争一歩制の破産、という図式をたて、諸国の労働者階級の闘争にたいする抑制として働いた。朝鮮戦争の時点でも、58年のイラン革命の際にも、中ソの対立が存在したが、この後者におけるフルシチョフの米ソの五カ国首脳会議の提唱は、中国の徹底的な反対に遭遇した。インテリを加え、国連安保理事会で平和共存路線を主張し、ソ連の根柢にある思想は、依然としてソ連の一大國主義による引きまわし、妥協という美名におけるソ連連護の諸國にたいする強要なのである。ソ連中心の国際的指導は、中国の発展と情勢の変化に全く目的であったために、必ずしも国家的権威をもつて遂行されなかつた。

「論争の方向と我々の任務」
中国内部の社会主義建設への道は、ソ連が技術者、知識人政治的指導者にして、特権的地位を与えて、官僚制度を通じてなした。第二次大戦時の民族独立の風が吹き、成功させた中国革命は、東南アジアの地域に波及した。この結果、中国内部の社会主義建設への道は、ソ連が技術者、知識人政治的指導者にして、特権的地位を与えて、官僚制度を通じてなした。第二次大戦時の民族独立の風が吹き、成功させた中国革命は、東南アジアの地域に波及した。

日本帝国主義の侵略と抑圧・国内反動への道
一九六〇年の安保闘争以来、情勢は大きく変化してきている。国際的には、六六年のソ連共産党の同大会以降全面開始した平和共存政策も事実上破綻をきたしている。又、日本帝国主義も、それに合わせた体制を志向し、一方反対運動の流動期でもある。二つの体制から四つの分化
一九五六年以来展開された平和共存は、米ソのそれぞれの体制にける指導力を前提としていた。しかし、ほぼ五年を境としてアメリカの帝国主義陣営内部の発言力は、日独の成立に代表される西独諸國と東洋に再び巨大な姿をもつて登場した日本帝国主義に大して著しく動搖をきたし、その後もドル危機等とそれは繰り返している。このような経済的優位の相対的低下に加え、戦後国際政治の特徴をなす核兵器保有の面でもアメリカ独占の時代は終りを告げた。かくてアメリカの指導力は、現に「ゴルバチョフ」によって反抗にあっていくのである。

「憲法改正へ集約される反動化」
このように日本帝国主義の再編の過程にあって日本フルシチョフは、いかに動向を示しているか。まず、経済的には、池田首相の「下村氏の理論は、事実上見守られた」として、一九六〇年の「フルシチョフ」への声の中で日本資本主義の驚くべき成長を基礎として唱えられた所得倍増論も、現実には、物価騰貴等と破綻をきたしてきている。日本資本主義は、過剰生産傾向と自由化の中で従来とは異なる方向を志向しなければならぬ。
① 特定産業振興法に現れた企業間と国家権力の介入による国際競争力の強化策
② 中小企業基本法に見られる一部下請企業の育成と大部分の切り捨て
③ 過剰生産にたいして、財政政策の積極化と、軍事産業の方向転換
④ 日韓合意に現れている市場進出の促進
一方政治的には、過渡期ともいふべき様相を呈しているが、それは、自民党内の分派と、その上たつた池田内閣の無方針のなかに現れている。だが、その中で傾向は明白な方向を示している。つまり従来の高度成長策のような行成権の動員による反動化ではなく、下からの大衆の組織の方向である。それは、日本の伝統的な政治過程の特徴をなしてきた政治的反動といつただけでもない。そのような動きは、例えば三木、中曾根派に、また、最も特徴的なのは、革新系に現れている。このような、党の近代化と下からの大衆の組織をめざす部分が同時に憲法改正にも積極的であることは特徴的である。これらの部分の「ヴィジョン」は九条の改正、行政権の強大化を軸とする憲法改正へ集中されているといつてよいであろう。我々の戦いも戦後史の決算する憲法改正へ向けて準備されねばならぬ。

